

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

19ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

15ページをご覧ください。

3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る2010年度末責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認いたしました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一弊社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

弊社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は(社)生命保険協会です。

5 個人データ保護について

16-17ページをご覧ください。

6 反社会的勢力の排除のための基本方針

18ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	136,054	137,952
個人変額年金保険	460,338	516,091
団体年金保険	-	-
特別勘定計	596,392	654,044

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、下落しました。TOPIX(東証株価指数)は前期末比△11.18%下落の869.38ポイント(前期末は978.81ポイント)で終了しました。

5月に、欧州の債務危機を背景としたリスク資産圧縮の動きや米国景気の先行き懸念、円高の進行などから大幅に下落して以降軟調な展開が続きました。11月にFRB(米連邦準備制度理事会)の追加金融緩和策決定を好感して上昇に転じ、その後も外国株式市場の上昇や円高が一服したことなどを受けて、堅調な推移が続きました。2月に中東・北アフリカ政情不安による原油価格上昇から下落し、3月11日に東日本大震災が発生すると、地震被害の拡大や原発事故の深刻化が懸念され、さらに大幅に下落しました。

業種別(東証33業種)では、原油価格の上昇を受けて「石油・石炭製品」(前期末比+28.45%)が最も上昇した一方、震災の影響が懸念される「電気・ガス業」(同△34.02%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前期末比+13.48%上昇の12,319.73ドル(前期末は10,856.63ドル)で終了しました。

8月までは、欧州債務危機再燃によるリスク資産圧縮の動きが世界的に強まり下落しました。9月以降、良好な経済指標の発表や好調な企業業績、金融緩和への期待などに支えられて株価は上昇基調で推移しました。2月以降、中東・北アフリカの政情不安や東日本大震災により一時下落しましたが、景気回復期待などから再び上昇に転じて期末を迎えました。

欧州株式市場も米国同様の動きとなり、上昇しました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比+4.03%上昇、仏CAC40は同+0.38%上昇、独DAXは同+14.43%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利低下の後、10月中旬以降は金利上昇基調で推移しました。新発10年国債利回りは1.255%となりました(前期末は1.395%)。

欧州債務危機などから株価の下落基調が続いたことや米国長期金利が低下したことなどが買い材料となり、10月上旬には金利は一時0.9%を割り込みました。その後、米国長期金利が上昇傾向となったことや株価が堅調な推移を続けたことなどから、2月に1.35%近辺まで上昇しました。しかし、東日本大震災の発生によるリスク回避の動きを受け、期末にかけて金利は低下しました。日銀は、10月5日に政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.1%から0~0.1%程度に変更しました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10月までは、欧州債務危機や米国の金融緩和の思惑が強まったことなどが買い材料となり、金利は低下しました。その後、大型減税継続決定などによる景気回復期待が売り材料となり、米10年国債利回りは、期末は3.470%となりました(前期末は3.826%)。

欧州債券市場は、8月までは、欧州債務危機によるリスク回避の動き、ギリシャやアイルランドの国債が格下げされたことなどから金利が低下しました。しかし、景気回復懸念が後退したことやECB(欧州中央銀行)による利上げ観測の高まりなどを受けて上昇に転じ、独10年国債利回りは、期末には3.354%となりました(前期末は3.092%)。

FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年1.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、10月までは、米長期金利の低下や米国景気の先行き懸念によるリスク回避の動きから円高基調での推移となりました。その後、景気回復期待や米国長期金利が上昇傾向になったことなどから、3月までは概ね79円~84円台のレンジ内で推移する展開となりました。一時、東日本大震災の発生を受けて、円高が進行し76円前半の史上最高値を付ける局面もありましたが、期末には、円は対ドルで前期末比9円89銭(+10.63%)円高ドル安の1ドル=83円15銭となりました。

ユーロ/円相場は、4月のギリシャ国債価格下げや欧州債務危機を受け、リスク回避の動きが強まったことから円高ユーロ安となり、その後は概ね106円~115円台のレンジで推移しました。期末には、円は対ユーロで前期末比7円35銭(+5.88%)円高ユーロ安の1ユーロ=117円57銭となりました。

-2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。2010年度を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	89,767	1,132,153	92,120	1,254,544
変額保険(終身型)	135,792	925,326	127,962	867,007
合 計	225,559	2,057,479	220,082	2,121,552

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,512	1.1	1,419	1.0
有価証券	128,791	94.7	130,615	94.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	19,454	14.3	18,708	13.6
公社債	—	—	—	—
株式等	19,454	14.3	18,708	13.6
その他の証券	109,336	80.4	111,907	81.1
貸付金	—	—	—	—
その他	5,750	4.2	5,916	4.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	136,054	100.0	137,952	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	167	518
有価証券売却益	—	43
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	11,991	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	4
有価証券売却損	9	86
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	2,032
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	460	241
収支差額	11,689	△1,794

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	128,791	11,991	130,615	△2,032

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

-2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	90,338	520,655	97,497	579,648

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,071	1.1	3,467	0.7
有価証券	443,923	96.4	505,164	97.9
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	58,625	12.7	53,977	10.5
公社債	—	—	—	—
株式等	58,625	12.7	53,977	10.5
その他の証券	385,297	83.7	451,186	87.4
貸付金	—	—	—	—
その他	11,343	2.5	7,459	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	460,338	100.0	516,091	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	443,923	37,877	505,164	△2,687

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	△2,587	—	—	△2,587
合 計	—	—	△2,587	—	—	△2,587

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	254	524
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37,877	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	811	739
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	2,687
為替差損	—	0
金融派生商品費用	994	598
その他の費用	954	623
収支差額	35,372	△4,124

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

ニ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2009年度末				2010年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション 買建 コール	86,270 (8,420)	86,270	6,376	△ 2,043	83,960 (8,195)	83,960	5,607	△ 2,587
合計					△ 2,043				△ 2,587

(注)()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

ヘ その他

該当ありません。

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

IX

X